

# 独立行政法人の概要

法人名	主務 府省	主 な 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算 (億円) 注2	
				国の財政支出 (億円) 注3	
<b>[第2WG]</b>					
情報通信研究機構	総務	・情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 ・高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	410	438	363
統計センター	総務	・国勢調査、消費者物価指数、労働力調査(完全失業率)等国の基幹的統計の製表 ・府省・地方自治体の統計作成の支援 ・政府全体の公的統計基盤の整備・提供	831	83	76
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務	・旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を管理し、これらに係る債務を履行すること	39	159,280	-
国立特別支援教育総合研究所	文科	・特別支援教育に関する研究のうち実際の研究を総合的に行う ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修を行う	62	9	9
大学入試センター	文科	・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務	92	111	-
国立青少年教育振興機構	文科	・我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年教育指導者等の研修事業や、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業等を実施	516	107	91
国立女性教育会館	文科	・我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、各分野で男女共同参画を推進するリーダーを対象とした研修、教育・学習プログラム開発、ネットワーク形成等の教育・学習支援を行うとともに、国の政策課題や喫緊の課題、国際協力・連携に資する情報収集・提供、調査研究を実施	23	7	5
国立科学博物館	文科	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業	125	32	28
国立美術館	文科	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集・保管・公衆への観覧 ・美術に関する調査及び研究	103	138	127
国立文化財機構	文科	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査及び研究	338	126	112
教員研修センター	文科	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	42	13	11
日本スポーツ振興センター	文科	・ナショナルスタジアムの運営・提供等に関する業務 ・国際競技力向上のための研究・支援等業務 ・スポーツ振興投票業務 ・スポーツ振興基金業務 ・災害共済給付業務、学校安全支援業務	349	1,346	105
日本芸術文化振興会	文科	・芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の実施	298	178	134
日本学生支援機構	文科	・経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ・留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舎の支援等 ・学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等	480	24,653	1,331
国立高等専門学校機構	文科	・国立高等専門学校の設置・運営	6,279	1,105	589
大学評価・学位授与機構	文科	・大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 ・学位の授与	126	16	12
国立大学財務・経営センター	文科	・国立大学法人等に対する施設整備等のための資金の貸付け及び交付等	16	1,588	3
労働安全衛生総合研究所	厚労	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	100	22	21
勤労者退職金共済機構	厚労	・中小企業退職金共済事業、勤労者財産形成促進事業の実施	267	7,803	89
高齢・障害・求職者雇用支援機構	厚労	・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・障害者に係る職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等 ・職業能力開発業務(職業訓練業務)等	3,891	1,257	791

法人名	主務 府省	主 業 務	常勤職員数 (人) 注1	H25予算(億円)注2	
					国の財政支出 (億円)注3
福祉医療機構	厚労	・社会福祉施設、病院等の設置等に必要資金の貸付及びこれに伴う経営の診断・指導、情報提供 ・NPO法人など、社会福祉振興事業を行う者に対する助成事業 ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当金の支給に関する事務 ・地方公共団体が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事務 ・厚生年金保険、国民年金及び労働者災害補償保険の年金受給者に対する年金受給権を担保とした小口の資金の貸付 ・年金住宅融資等に係る債権の管理及び回収	255	1,948	360
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	厚労	・重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等	223	33	18
労働政策研究・研修機構	厚労	・内外の労働に関する事情及び労働政策についての調査研究 ・厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他関係者への研修	112	26	26
労働者健康福祉機構	厚労	・労災病院等の設置・運営 ・未払賃金の立替払事業	15,609	3,297	286
国立病院機構	厚労	国立病院における ・医療の提供、医療に関する調査・研究、医療に関する技術者の研修	55,534	9,916	233
医薬品医療機器総合機構	厚労	・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の救済 ・薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供	702	369	18
年金・健康保険福祉施設整理 機構	厚労	・年金福祉施設等の譲渡・廃止	21	343	-
年金積立金管理運用独立行政 法人	厚労	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	67	295,142	-
経済産業研究所	経産	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究	47	14	14
工業所有権情報・研修館	経産	・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修	83	94	93
日本貿易保険	経産	・貿易・投資など対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業	139	455	-
製品評価技術基盤機構	経産	・工業製品その他の物資に関する技術上の評価 ・工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 ・工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供	407	95	67
日本貿易振興機構	経産	・中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援 ・対日投資促進 ・アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等	1,562	302	258
情報処理推進機構	経産	・情報セキュリティ対策の推進 ・情報システムの信頼性の向上 ・高度IT人材の育成	169	83	37
石油天然ガス・金属鉱物資源 機構	経産	・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要資金の出資、融資及び債務保証 ・石油等及び金属鉱物の探鉱等に必要調査・研究・技術開発及び情報提供 ・石油及び金属鉱産物の備蓄 ・鉱害防止に係る支援 ・石炭経過業務	514	21,525	2,697
中小企業基盤整備機構	経産	・中小企業支援策の情報の提供や活用についての相談事業 ・中小企業と需要家としての大企業や連携先としての他の企業とのマッチング事業 ・経営力向上のための研修事業 ・経営や生活の安定のための共済事業 ・産業用地の分譲等(経過業務)	791	14,448	233

注1:常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成25年4月1日現在の数値。(国立病院機構のみ平成25年1月1日)

注2:H25予算は、各法人の当初予算ベースの平成25年度全体の収入・支出に係る計画における支出予算の総額等(他勘定への繰入れを含む)。

注3:H25の国の財政支出は「平成25年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。